

公益社団法人 横浜市幼稚園協会発行
〒221-0055
横浜市神奈川区大野町1-25
横浜ポートサイドプレイス アネックス5F
電話 045 (534) 8708
<http://www.kids-yokohama.or.jp>
編集 横浜市幼稚園協会広報部
発行者 木元 茂
印刷所 合資会社横浜大気堂

協会報 浜私幼

園長・設置者版

No.266

- ▼2年を振り返って
- ▼新年意見交換会
- ▼設置者研修会
- ▼受賞祝い



平成26・27年度を振り返って

公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長 木元 茂

平成26・27年度の2年間は、新制度への準備と実施に伴い、苦労の多い2年間でした。

平成26年度中は、横浜市の子ども・子育て会議や、幼稚園に関係の深い案件を討議する「保育・教育部会」が十数回も開催され、夏以降は横浜市役所の担当と毎日のように連絡を取り合う時期もありました。数年前から行政と協会役員で、研究会を定期的に実施し人間関係はできていましたので、課題の抽出と具体的な検討については早く対応ができました。また、議会のご理解もあり、「議会」「行政」「協会」がともに協力し、子どもや保護者にとって良いものは何か、歴史的な変化に直面する幼稚園にとって問題はないかを、議論を重ねることができました。そのお蔭で、国の動きに先駆けて、横浜市が処遇改善の前倒しや、市独自の助成項目を予算化してくれたことは、ありがたいことでした。

さて、公益社団法人へ移行して2期4年が経過し、運営委員会、理

事会、総会の役割も理解でき、協会運営も軌道にのってきたように感じます。27年度には、神奈川県初めての検査もありましたが、顧問税理士のきめ細かな指導のおかげで大きな問題はありませんでした。また、2名の外部監事からは時に厳しいご意見や、アドバイスを頂きましたが、27年度に実施した就職フェアも、監事からのアドバイスが発端にもなっていますので、外部の方に監事にご就任いただいた効果は大きいと思います。

一方、協会加盟園の園児数は平成22年の54,000名から28年度には48,000名(見込み)となり、6年間で6,000名の減少となりました。27年から28年の1年間では2,000名の園児が減少しています。横浜市の年間出生数は、毎年3万名程度です。3万名/年を基に考えると、就学前3～5歳児は9万名。国は平成29年度に保育所の利用率を、3歳児以上で48.5%とすることを目標として掲げています。(文部科学省資料から抜粋)

従って、幼稚園園児数を45～50%程度で見込むと約4万～4.5万名となります。そこまですぐ落ち込むとは思えませんが、今後は園児減少に伴う執行予算の減少という現実を直視して、協会の事業や事

務局の体制の見直しを行う必要があります。

平成28～29年度には横浜市において、新制度の中間見直しが実施されます。新制度は教育・保育だけが対象ではありませんので、様々な事業に過不足がないかを点検する作業が始まります。協会加盟園にとって関係するのは、新制度に移行していない園の、今後数年間の意向確認が28年度の早い時期に実施されます。また、現在横浜市では認められていない、保育所がベースの幼保連携型認定こども園もスタートする可能性があります。

横浜市型預かり保育実施園は、28年度には全市の7割近くにまで達する見込みです。0～2歳児中心の小規模保育事業が多くなり、連携園として横浜市の幼稚園の存在価値はより一層高まってきました。連携によって、乳児からの子どもの育ちを知ることで、さらに3～5歳児の教育の質も高まるはずです。是非とも、積極的に連携園となっていきたいことと、今後は区役所や地域子育て支援拠点との連携も、今まで以上に取組んでいただきたく各園・各支部にお願い申し上げます。

二年間を振り返って



総務部長

鈴木 浩

今期も前期と同様市協会運営が滞りなくできるよう、各部や各種委員会と連携を密にしながら進めてまいりました。会員の皆様にはお忙しい中、協会の活動にご尽力とご支援を賜り感謝を申し上げます。

平成26・27年度は新制度に向けて横浜市幼稚園協会として取り組みを継続してきました。移行園がスムーズとなるよう、私学助成園も県連合会と連携を取りながら事業を進めてまいりました。横浜市と協議を重ね、できるだけ移行のタイミングや施設給付の請求方法等混乱のないような配慮のお願いをしました。

横浜型預かり保育平日型の継続と新規園を推進、150園から170園余に増加し担当者スキルアップのための情報交換の場として「預かり保育担当者研修会」、月極預かり児の増加によって長時間預かることによる育ちをどう考えるか等の各種問題認識のための「園長設置者向けの預かり保育研究会」、研修部とともに近年増え続ける「アレルギーの研修会」、経営管理部とともに新規採用者減少に伴う「幼稚園フェア」の準備や開催、振興部とともに会場をロイヤルホールに移動しての「新年意見交換会」の開催で多くの関係者に集まっていただくことができました。ありがとうございました。これからも総務部として各部や行政との連携を密にしながら各園が建学の精神のもと、より良い幼稚園教育が実践できるようにさまざまな面の対応を考え少子化に向けて活動してまいります。今後ともご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



財務部長

石井 政明

2月の理事会において無事に予算(案)の決議を終えることができました。今年度も、協会はもとより各支部におきましても公益社団法人会計基準に則り、予算書に基づいて執行していただいた結果、公益社団法人として、事業内容・執行率ともにふさわしいものとなりました。

協会では横浜市の補助金に対する監査、および協会の監事による監査が細部にわたり行われます。その中で、公益法人として、事業に対しての評価の指摘も厳しくなっております。財務部としても幼児教育のための研究・研修に重きを置いた予算執行を念頭に進めてまいりました。また、今年度はじめて開催した“就職フェア”に対し、横浜市からも高評価を得て補助金を獲得することができました。今後も皆様のご理解とご尽力をお願い申し上げます。



教育研究部長

渡辺 英則

平成26年、27年は、子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼稚園にはとても大きな変化がある時期になりました。子ども・子育て支援新制度では、どうしても待機児童対策ばかりに注目が集まりがちですが、「教育」や「保育」という言葉の法的な位置づけも含め、幼稚園としての存在価値が問われた変化ともいえました。

教育という営みである限り、各々の保育者は自分の保育を日々高めていく必要があります。幼保小の接続を考えても、小学校に向けて幼稚園は何を大事に子どもを育てる場かという説明責任が問われてきています。協会で行う研修が保育の質の向上をはかる上でさらに充実させていかなければならないと感じた2年間となりました。これまでの皆様のご支援、ご協力に感謝いたします。次年度以降、支部や協会の研究活動に、今以上に多くの若手後継者がかかわって、協会の研究研修がさらに活発化することを強く願っています。



研修事業部長

本 田 俊 章

平成26・27年度の研修事業部の事業も無事に終了することができました。協会加盟園の先生方のご尽力のお陰と深く感謝いたします。平成27年度より子ども子育て新制度がスタートしましたが、研修を行っている中で気になる事がありました。それは今まで保育園の問題と思っていたことです。家庭環境の悪さが子どもの生育・成長に影響を与えているという声が保育者から多くあがりました。その他にも幼児期から小学校の接続の議論の中でも、乳幼児期の教育が注目を集めています。様々な課題に直面している中で、それぞれの園の助けになるために、幼稚園協会の研修・研究活動は益々重要になっています。課題を背負っている者同士が力を合わせ、良い方向に多くの園や保育者が進んでいくことが大切なことではないでしょうか？



経営管理部長

松 永 敏 秀

平成26年度は、「子ども子育て支援新制度」がスタートするということで、様々な情報に振り回されつつも、「設置者研修会」等である程度（充分とは言えませんが）情報発信ができたのではないかと思います。

平成27年度は、総務部と合同で行った「就職フェア」に、500名近くの学生の方に参加していただき、初の試みとしては、まずまずの結果だったと思います。これも会員園の皆様の協力と経営部の先人の方々が養成校との関係を太いものにしていただいた結果が多数の来場者に繋がったのだと思います。

とはいえ、履歴書公開の申込者数の激減、保育園との人材の取り合い、学生自身の幼稚園離れ等、採用活動の状況は、この先、もっともっと厳しいものになると思われます。就職フェアと並ぶ履歴書公開に変わる新しい試みを今後考えていかなければならない時期にきていると思われます。



広報部長

内 藤 光 雄

平成26年度、27年度の協会報は、今年度からスタートした「こども子育て支援新制度」について本元会長から複数回に渡り原稿をいただき理解を深めることとなりました。また、今年度は新しいリーフレット「幼稚園 はじめまして」を0才児の保護者の方にも読んでいただける内容に考え発行しました。「幼稚園 はじめまして」は、子育て中の保護者の方に早い時期から横浜市内の幼稚園の活動を知っていただき、広い園庭での活動等、より良い環境で過ごすことにより豊かな成長が得られる幼稚園への入園に、より関心を高めていただくきっかけになればとの思いで横浜市内の全子育て支援拠点等に置いていただいています。

協会報（年6回）発行の度に原稿をお願いしました先生方、「よこはまのこども」編集委員の皆様、広報部の皆様、そして協会報「浜私幼」を読んでいただいた皆様ありがとうございました。



幼児教育振興部長

田 野 岡 由 紀 子

幼稚園制度の大改革である子ども・子育て支援新制度がスタートし、各園は、新制度への移行の是非を短期間で決定しなければならない激動の2年間でした。

幼児教育振興部としても、政党への予算要望では、新制度や認定こども園とは何かを議員の先生方に説明するところからはじめ、この2年の間に横浜市こども青少年局（こ青局）との新制度研究会や、移行した園の意見交換会などを行いました。運営上の問題点などを話し合い、こ青局の担当課長・係長様にもご参加いただき、行政と共により良い制度になるよう働きかけてきました。また、地域子育て支援拠点と連携して各園の経営に役立てるべく、園長設置者研修会を行いました。これからも私学助成の園、新制度に移行した園それぞれが各園の建学の精神のもとに安定した幼稚園経営ができるよう市当局や議員の皆様に幼稚園の重要性を強く訴える必要を感じています。



林 文子
横浜市長

公益社団法人横浜市幼稚園協会と横浜市幼稚園父母の会連合会主催の新年意見交換会が、1月26日(水)ロイヤルホールヨコハマにおいて開催された。公務多忙にもかかわらず林 文子市長をはじめ、行政各方面の方々、国会・県会・市会の各議員の皆さま、養成校の先生方がお越しくださった。そして今年は昨年よりさらに多くの園長・設置者が出席し、本年の協会加盟園の意気込みを強く示した。

初めに井上貴恭副会長が壇上に上り、「一陽来復」を強調した開会

新年意見交換会開催

の挨拶をし、始まりより会は盛り上がった。そして木元茂会長が挨拶に立ち、「行政や議員の方々の努力があってこそ補助金も交付される。改めて感謝申し上げたい」と述べた。続いて渡邊かほり父母の会連合会会長が登壇し、「五人の子どもの子育ての最中だが、父母の会の活動に携わったことで多くの方々の支援があることを知ることができた。その皆さまに改めて感謝したい」と挨拶した。そして林文子市長からは、「横浜の幼児教育の全てを担っている私立幼稚園の皆さまに感謝する。横浜型預かり保育の実施園も174園に増え、子育て支援への協力体制もこれまで以上に

強化された。今後とも宜しくお願したい」とのご挨拶があった。この後、来賓の各議員、行政の皆さまの紹介があり、渡邊眞一先生のご発声で乾杯となった。その後、来賓の養成校、他協会の皆さまの紹介、父母の会役員のご挨拶と会は続いた。時が経つほどにテーブルでは幼児教育の議論が盛り上がり、年の始まりにふさわしい、またいかにも“ハマの幼稚園協会”らしい会となった。(広報部 岩崎 泉)



園長設置者研修会

平成28年2月19日(金)

テーマ：

地域子育て拠点から見た 幼稚園

講師：

中区地域子育て支援拠点 のんびりんこ 施設長
NPO法人ちゅーりっぷ 理事長

安田 みゆき 氏
渡辺 ひとみ 氏

子育て拠点は各区に1か所ずつ設置され、安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じ、子育てを地域で支える地域力を創出することを運営の目的にしている。

“のんびりんこ”の利用は無料で利用者の9割は0から2才児である。中区の幼稚園との連携は「ホットおしゃべりサロン」で幼稚園選びについて、50組限定で開催。保護者は自ら幼稚園の情報を得ようとするのはハードルが高く公開イベントを実施して欲しいと考えている。

“はっち”はエリアの栄、戸塚、港南、金沢区の幼稚園ガイドの発行や、出張保育(行政のイベント時等)を行っている。2000年頃の女性は結婚妊娠を機に専業主婦へ、子どもは7割が幼稚園に入園していた。しかし現在は就労女性の8割以上が育休を取得し、1才前に保育園を探す人が圧倒的に多い。働く家庭の子が幼稚園に入園するには預かり保育の実施、保育料についての解りやすい周知(就園奨励補助金)、新制度への移行が必要か。一方で講師

の渡辺氏は3才から5才は広い園庭で身体を使ってあそんで欲しいとの思いを話し、「子育て中の働く世帯が高率になっている現状があるが、もっと幼稚園の良さをアピールすることが重要ですよ」というアドバイスをいただいた。未就園児の保護者の思いを受け止め、子育て拠点と幼稚園がもっと連携を取り合って幼稚園の魅力を発信していくことが大切である。

(広報部 内藤 光雄)

秋の
叙勲

Congratulations



学校法人内藤学園 上飯田幼稚園
理事長

内藤 義幸 先生

※瑞宝双光章

国及び公共の公務等に長年にわたり従事し、功績を挙げられた方に対して、国家が表彰する勲章。

編集後記

昨今の待機児童の増加により、保育園の増設を望む声がある一方で、待遇の悪さから保育士が集まらないという現実があり、社会に閉塞感が生まれています。しかし、このような時こそ、幼稚園をアピールする絶好の機会であるともいえます。全市の7割もが横浜型預かり保育を行っていることなどは、まだまだ世間に浸透しているとは言えません。各園が自園の魅力を十分に発信しつつ、来たる平成28年度が、幼稚園にとって追い風の吹く年になるように願ってやみません。(広報部 並河 誠)